

<報道発表資料>

令和8年2月12日

令和8年4月1日付け組織・定数改正について

令和8年4月1日付け組織・定数改正では、人口減少・超少子高齢社会への対応など歴史的課題への挑戦や「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、事務事業や執行体制の見直しによる組織体制を構築するとともに、児童虐待への迅速かつ的確な対応や更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上など、重点施策分野への定数配置を行います。

I 組織・定数改正の概要

【知事部局】

○ 組 織 100課123所 → 99課123所（▲1課）

- ・ オープンイノベーションの創出・促進やDX推進を担うイノベーション創造課と中小企業に対して多角的な支援を行う経営・金融支援課を設置
- ・ 大宮スーパー・ボールパーク構想を推進するため、大宮スーパー・ボールパーク整備推進幹を新設
- ・ 野生鳥獣の適正な保護・管理を推進するため、みどり自然課に野生鳥獣対策幹を新設
- ・ 全国植樹祭推進課の廃止

○ 定 数 7,253人 → 7,276人（+23人）

- ・ 児童虐待防止対策の強化等への対応

【下水道局】

○ 定 数 133人 → 139人（+6人）

- ・ 流域下水道管の復旧工事等を推進するための体制強化

Ⅱ 組織・定数改正のポイント

1 歴史的課題への挑戦

(1) 人口減少・超少子高齢社会への対応

○ 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

- ・ イノベーション創出拠点「渋沢MIX」において、オープンイノベーションの創出・促進やスタートアップの創出・成長、海外企業との協業を目指す企業への支援を実施するため、イノベーション創造課に2人増員（産業労働部）
- ・ 多様な人材と県内企業をつなぐ仕組みの構築により、企業の人手不足の緩和や経営課題の解決を図るため、雇用・人材戦略課に1人増員（産業労働部）

○ 「こどもまんなか社会」の実現

- ・ 児童虐待への迅速かつ的確な対応を強化するため、虐待に対応するケースワーカー19人、児童の心のケアを行う心理職員9人、児童の健康・発達面の支援を行う保健師2人、一時保護所に入所する児童の健康管理や医療的ケアを行う看護師3人を児童相談所に増員（福祉部）
- ・ 「こども版彩の国だより」を小学校等を通じて県内の全小学生に配布するため、広報課に1人増員（県民生活部）

○ 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

- ・ デジタルで変わる未来の県庁の実現に向けて、申請手続のデジタル完結化や申請・相談のデジタルサポートを推進するため、行政・デジタル改革課に1人増員（企画財政部）
- ・ DXツール等の導入により生産性向上に取り組む企業への支援を実施するため、イノベーション創造課に3人増員（産業労働部）
- ・ 自治体DXアクセラレータ（県職員）と外部デジタル専門人材が連携し、県内市町村におけるDXの取組を支援するため、情報システム戦略課に2人増員（企画財政部）
- ・ 新たな道路管理システムの利用や道路台帳図データのGIS化等により、地下インフラ情報の一元的な管理を推進するため、道路環境課に1人増員（県土整備部）

(2) 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

- ・ 県内市町村における被災者支援システムの導入に向けた伴走支援等を実施するため、災害対策課に2人増員（危機管理防災部）
- ・ 感染症の患者管理業務についてDX体制を構築し、新興感染症発生時における業務効率化を図るため、感染症対策課に1人増員（保健医療部）

- ・ 災害発生時に備え、建設型応急住宅の住戸の仕様等を策定するため、住宅課に1人増員（都市整備部）

2 「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現

（1）安心・安全の追究

○ 県民の暮らしの安心確保

- ・ 埼玉県生活科学センターの学習機能強化に向けたリニューアルの調査・設計を行うため、消費生活支援センターに1人増員（県民生活部）

○ 介護・医療体制の充実

- ・ 患者へのリハビリ提供体制を強化するため、総合リハビリテーションセンターに作業療法士等を8人増員（福祉部）
- ・ 看護師確保に取り組む医療機関を支援することにより、看護人材の確保を図るため、医療人材課に1人増員（保健医療部）
- ・ 秩父地域の輪番病院における相談体制、転院調整体制の構築を支援するため、医療整備課に1人増員（保健医療部）
- ・ 指定難病医療給付制度について、申請者及び医療機関の負担軽減に向けた仕組みを構築するため、疾病対策課に1人増員（保健医療部）

（2）誰もが輝く社会

○ 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

- ・ 令和8年度に本県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向けた執行体制を強化するため、ねんりんピック推進課に3人増員（福祉部）

○ 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

- ・ 顧客等、事業者、事業者団体及び就業者への支援を通じて、カスタマーハラスメント防止対策を推進するため、雇用・人材戦略課に1人増員（産業労働部）
- ・ 医療的ケア者等の受入施設が少なくなる「18歳の壁」の解消に向けて、受入施設の拡大に係る支援を実施するため、障害者支援課に1人増員（福祉部）

○ 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

- ・ 大宮スーパー・ボールパーク構想を推進するため、都市整備部に大宮スーパー・ボールパーク整備推進幹を新設するとともに、担当職員を4人増員（都市整備部）
- ・ 埼玉スタジアム2002公園や熊谷スポーツ文化公園など、大規模公園施設を含む公園施設へのネーミングライツの導入を推進するため、公園スタジアム課に1人増員（都市整備部）

(3) 持続可能な成長

○ 未来を見据えた社会基盤の創造

- ・ 交通空白を抱える県内市町村に対し、空白解消のための支援を実施するとともに、バスの自動運転の普及に向けた取組を加速させるため、交通政策課に1人増員（企画財政部）

○ 豊かな自然と共生する社会の実現

- ・ 「彩の国資源循環工場」へのマイクログリッド等導入によるエネルギーの地産地消モデルについて検討するため、エネルギー環境課に1人増員（環境部）
- ・ 野生鳥獣の適正な保護・管理を推進するため、みどり自然課に野生鳥獣対策幹を新設するとともに、担当職員を2人増員（環境部）

○ 稼げる力の向上

- ・ 海外においてトップセールスを実施し、県内企業の優れた技術や製品のプロモーションを行うことで県産品の販路拡大を図るため、企業立地課に1人増員（産業労働部）

○ 儲かる農林業の推進

- ・ 新たな県産木材利用のモデルとなる移動木造応急住宅の整備により、森林資源の活用や木材の利用拡大を図る活樹の取組を推進するため、森づくり課に1人増員（農林部）
- ・ AIの活用により、県産いちごの品質向上につながる汎用化技術を確立するため、農業政策課及び農業技術研究センターに各1人増員（農林部）

3 不断の行財政改革の推進

○ 事務事業・執行体制の見直し

- ・ 各種業務のDXによる効率化に伴い7人減員（総務部、保健医療部）
- ・ 全国植樹祭の終了に伴い24人減員（直轄、農林部）
- ・ 各種システムの改修・再構築の完了に伴い5人減員（総務部）

など